晴天ニュース

にしむら　はるたか
大阪府議会議員　**西村晴天**
〒590-0114　堺市南区槇塚台 4-3-1
TEL: 072-322-7810　FAX: 72-322-7910
E-mail　nisimura@komei-fu.com
URL　http//nisimura.fugi.jp/

第６０号

橋下改革
大阪維新

真の地域主権確立へ

1,100億円の収支改善に留まらず、国と地方の「かたち」を改革

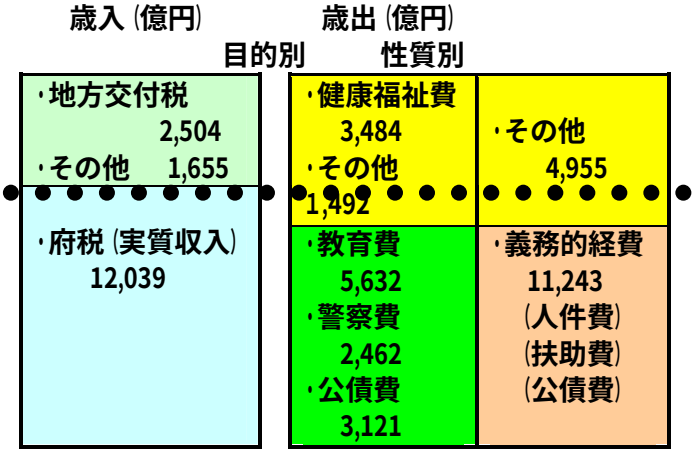
▼橋下知事が発表した「大阪維新プログラム」は、「すべての事業をゼロベースで見直す」「収入の範囲内で予算を組む」との方針にもとに、事務事業費の削減や補助金の廃止、人件費のカット等により1,100 億円の財政収支バランスをとる内容となっている。 これについては、7月1日から開会の「臨時府議会」で議論される。

▼しかし、これらの削減が実施されたとしても、抜本的な大阪府の財政再建にはならない。大阪府は、今までも職員の昇給停止や出資法人など全国でも先導的に大胆に改革に取り組んできたにもかかわらず、いまなお、財政難が解決していない。

現在の大阪府の財政構造や国からの大幅な税源移譲などの改革を実現しない限り、恒久的な健全財政を確立することは、構造的に不可能である。

▼ そこで、大阪府の財政構造および税源移譲について、国において①～③の内容が改善されるよう取組めを進めて行きたい。

大阪府の財政構造（一般財源関係）



税源の移譲

	＜国＞	＜地方＞
国と地方の歳出（現状）	59.94	87.96
国と地方の税源（現状）	54.16	36.54
国と地方の税源を5：5とすべき	5	5

＜兆円＞　　＊8兆円の税源移譲が必要

①行政需要に対応できる自主財政の確立

府税収入のほぼ全てが、義務的経費に費消される。（**財政構造参照**）福祉や教育など住民サービスの提供を、地方交付税に頼らざるを得ない現状から、府民の行政需要に対応できるよう税源や権限が委譲されるよう（**税源移譲参照**）改善が不可欠である。

②安定的な財政運営が可能な税構造制度の確立

大阪府の税収のおおむねは、景気の影響を受けやすい性質の法人事業税である。現在、橋下改革で約300億円の事業費削減に努めているにもかかわらず、一方で、原油価格の影響などにより、年度当初より、税収見込みが約300億円減少し、削減努力が収支改善につながらない結果となるなど、財政運営が極めて難しい税収構造となっている。税収構造の改善が必要である。

③自治行政権、自治立法権の確立

国、府、市町村の役割分担の見直しや権限委譲、画一的な国の関与を見直し、併せて、これらを地方と国が対等の立場で協議する「（仮称）地方行財政会議」の創設が必要である。